



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社 テン・アローズ
 コード番号 9885

上場取引所 大
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.ten-arrows.com/>)

代表者 代表執行役社長 三屋 裕子
 問合せ先責任者 経理部 部長 谷口 博樹 TEL (078) 792-7414
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	27,721	△12.1	922	570.1	1,076	175.2
17年9月中間期	31,551	△5.3	137	△12.4	391	△15.8
18年3月期	61,134		727		1,091	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	△759	—	△39.19	—
17年9月中間期	592	—	30.58	—
18年3月期	△76		△3.94	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △4百万円 17年9月中間期 5百万円 18年3月期 5百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 19,380,856株 17年9月中間期 19,381,474株 18年3月期 19,381,308株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	39,134	23,189	58.8	1,187.57
17年9月中間期	40,694	25,088	61.7	1,294.45
18年3月期	39,622	24,379	61.5	1,257.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 19,380,721株 17年9月中間期 19,381,368株 18年3月期 19,380,968株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△4,054	5,128	140	9,770
17年9月中間期	212	△34	△573	6,746
18年3月期	△1,177	1,077	1,516	8,560

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	56,408	1,314	△1,020

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 52円63銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業の(株)シャルレとギフト卸売事業の(株)エニシルを核として構成されております。

なお、平成18年6月1日付けで分社型新設分割を行い、持株会社体制へ移行し、(株)シャルレは(株)デン・アローズに商号変更いたしました。

当社企業グループの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) レディースインナー等卸売事業

商品は、協力工場で生産され、ビジネスメンバー（代理店・特約店・ビジネスメイト）を通じてメイト（消費者会員）および一般消費者へ、「ホームパーティー形式の試着会」により販売しております。

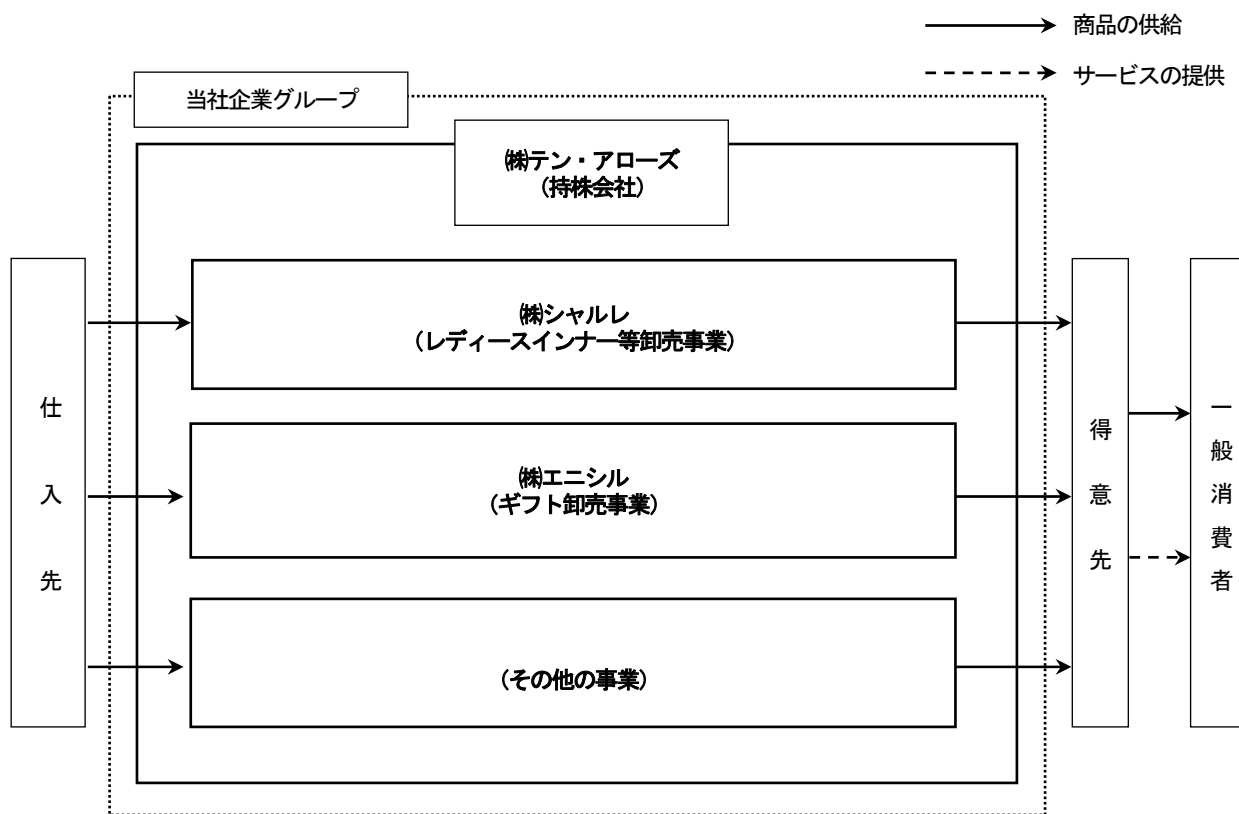
(2) ギフト卸売事業

贈答品・慶弔見舞品・その他ギフト商品全般のギフトショップ・百貨店等への卸売事業を営んでおります。

(3) その他の事業

コンピューターシステム開発等の事業を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、「ひとりひとりの心とからだに感動を！」をグループ理念としております。

- ・レディースインナー等卸売事業では、お客さまに喜ばれる商品を提供し、ビジネスメンバーにビジネスの仕組みを通じて、「人と人との絆と感動」を広げるコミュニティを創造することが目標です。

この目標を達成するため、「あなたのための心を込めたおもてなし」のホスピタリティマインドを実践してまいります。それにより企業とお客さま、企業とビジネスメンバーとの距離を近づけ、新たな商品の積極的投入や訪問販売の優位性を活かす施策を導入し、「既存顧客の満足度の向上」と「新規顧客の獲得」で売上の向上を目指します。

- ・ギフト卸売事業では、ギフトを人々のコミュニケーションを促進させるツールとして位置付け、真心を贈ることのできるギフトを提供することにより、「ありがとうのネットワーク」を広げて行き、人と人との絆を生み、縁（えにし）を深めることが目標です。

この目標を達成するため、ギフトショップとより強固なパートナーシップを築き、また新たな販路の開拓を積極的に展開します。また、商品企画力を向上させ、同業との差別化を実現いたします。

併せて、これらの2つのコア事業を中心に、当社企業グループが社会からの信頼と安心を得るため、それぞれの事業特徴を活かした社会貢献活動にも注力して、ブランド力の価値向上につとめてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループの利益配分の方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的な株式保有を目指し、安定・継続した配当および株主優待制度を基本としております。

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、今後更なる経営の効率化による収益の向上を図るとともに、経営基盤強化のための内部留保資金にも留意しつつ、より一層の企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げについて

平成14年11月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引下げており、現在のところ、この単元を更に引下げるについて具体的な検討は行っておりません。

しかし、投資単位の引下げは、当社株式の流動性向上や取引の活性化、および株主数の増加や適切な株価水準の維持、投資家層の拡大につながる、効果的かつ有用な施策のひとつと認識しております。従いまして、今後株価や投資家層の動向を注視し、必要に応じ適宜対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

- 〈1〉株主資本利益率（ROE）・・・・・・・・・・ 8%
- 〈2〉1株当たり当期純利益（EPS）・・・・・・・・100円

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ戦略

当社は平成18年6月1日付けで、持株会社体制へ移行し、企業グループとして各事業子会社が固有の事業に専念できる体制を築きました。

既存のレディースインナー等卸売事業とギフト卸売事業のコア事業は、厳しい環境下を乗り越え、成長軌道への転換を目指します。また、これらコア事業とともに企業グループ相互のシナジーを実現させ磐石な企業グループを目指してまいります。

なお、平成18年6月の定時株主総会の承認をもって委員会設置会社へ移行し、経験豊富な社外取締役を経営を客観的に評価し監督させることで、より一層の経営の透明性とガバナンスの強化を図っております。

事業戦略

〈1〉レディースインナー等卸売事業

レディースインナー等卸売事業であるシャルレ事業は、「女性ひとりひとりの、美しさのために。」という事業としての約束を掲げ、女性のライフステージを応援していきます。

その約束を果たすため、商品やサービスに反映させる行動原則をホスピタリティの実践とし「あなたのための心を込めたおもてなし」を徹底的に追求いたします。

例えば、これまでの高品質や機能性重視の視点を更に広げ、個人を応援する乳がん用の下着の開発や快適な生活を支援する商品の提供、新たなニーズの掘り起こしや社会貢献活動推進の両輪で、シャルレ＝女性を応援する企業であることを社会に浸透させてまいります。また、より高いホスピタリティの実現を目指すため、他企業とのアライアンスや事業提携等を積極的に検討いたします。

これらの戦略を中期的に推進することにより、時代にあった商品、販売方法の良さをアピールし、既存顧客の満足度の向上と新規顧客の獲得を実現し、売上向上に繋げてまいります。

〈2〉ギフト卸売事業

総合ギフト卸売事業であるエニシル事業は、「ありがとうのネットワークを創造する」という経営理念を推進し、贈り主と贈り先それぞれが感動する商品・サービスと感動の連鎖を創造していきます。

戦略としては、主事業であるカタログギフトの市場の拡大と成長性のある事業モデルへの積極参入を方針といたします。(セールスプロモーション、ポイントビジネス他)まず、取引先である全国ギフト小売店のフォロー強化を行い、次には新商品開発・投入による積極的な新規開拓やプラットフォーム（IT、物流、マーケティング等）の確立、更にはそのプラットフォームを活用した新規事業の展開を図っていきます。また、今年度よりお客様の声を取り入れる組織を構築し、業務改善や経営判断のための情報収集を強化してまいります。

（6）会社の対処すべき課題

当社企業グループが属するレディースインナー業界、化粧品業界、訪問販売業界、ギフト業界では、市場の伸びは鈍化しており、引続き厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社企業グループが成長していくためには、お客さま視点での魅力ある商品の開発体制と商品の取り扱いをしていただくビジネスパートナーとの強固なパートナーシップの形成が重要と考えております。

そして、企業グループとしての資本の効率化を図り、事業間の連携・協働によるコストダウンや業務の効率化などの業務シナジーを追求してまいります。

（7）親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の拡大等、景気は回復基調を持続いたしました。しかし、米国経済の減速感や原油価格の高止まりによる原材料価格の高騰、年金問題を始めとする社会保障費および増税に対する懸念などにより、確実な景気回復には予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社企業グループは企業価値の向上を図るべく、業績の回復を最優先項目と位置付け、積極的な事業運営を進めてまいりました。

当中間連結会計期間における当社企業グループの売上高は277億21百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は9億22百万円（同570.1%増）、経常利益10億76百万円（同175.2%増）となりました。

なお、当社取締役会長（創業者）の退任に伴う役員退職慰労金の支出による特別損失777百万円、子会社の希望退職募集に伴う特別退職金257百万円等により、中間純損失は7億59百万円（前年同期は5億92百万円の純利益）となりました。

レディースインナー等卸売事業

レディースインナー等卸売事業におきましては、創業以来守ってきました「人と人との絆」の大切さを再確認するとともに、シャルレビジネスの原点であるお客さまとのコミュニケーションをより重要な要素として、サービスを超えた「おもてなしの心」を実践するため、ビジネスメンバーへの徹底した意識の共有化を継続して実施してまいりました。

当中間連結会計期間では、毎年好評をいただいております5days ショーツ（売上金の一部を乳がんの早期発見・早期診断・早期治療を啓蒙するピンクリボン運動を支援する団体に寄付）が好調に推移しました。また、主力商品である「C シリーズ」、「アンシイエレーヴ」のサイズの追加と新色を発売いたしました。「シャルレスポーツ」ブランドでは既存商品のサイズ展開の充実を図ったほか、半袖トップ、ハーフパンツを発売し取扱商品の充実を図りました。また、化粧品ブランドのエタリテではスムーズファンデーションを投入し、化粧品のラインナップを充実させました。このように、商品内容の充実を図りましたが、全般的な定番商品の落ち込みと、ナイティ・水着・アウター等の商品群が消費者の嗜好に対応しきれず不調となったことにより、全体的な売上高の縮小を新商品でカバーしきれず苦戦いたしました。

この結果、レディースインナー等卸売事業の売上高は、148億73百万円（前年同期比13.1%減）となりました。利益面では、広告宣伝費、販売促進費などが減少したことにより、営業利益は14億17百万円（前年同期比120.3%増）となりました。

ギフト卸売事業

ギフト業界におきましては、ギフト慣習の変化と、他業種との競争の激化により、厳しい事業環境が続いております。このような状況の中で、「お客様が真ん中」という視点で、ギフトを通じて「ありがとうのネットワークを創造」することを理念とした経営を推進してまいりました。

営業施策としては、7月に主力のカタログ式ギフト（先様が商品を選べるカタログ）の商品ラインアップの充実を図った新製品「ギフトセレクション・トワニー」を発売し、現在、市場として伸長しているカタログ式ギフトの需要に対応するとともに、販売店様の新規取扱、シェアアップに注力してまいりました。

また、中元カタログにおきましては、健康をキーワードにした新コーナー、少子化に対応した「個包装ギフト」を掲載し、販売店様の取扱量を増やしていただくとともに、新たにリージョナルチェーンなどの販路を拡大し、売上を大きく伸ばしました。

このような事業活動を行いましたが、既存ギフト市場の低迷の影響で、返礼総合、仏事関連の売上が減少した結果、ギフト卸売事業の売上高は127億57百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

利益面では、宅配個数の増加による物流費構成比の増加の影響があったものの労務費等の削減により販管費は前年同期比で77百万円減少しましたが、売上高の減少をカバーしきれずに営業損失2億83百万円（前年同期は3億46百万円の営業損失）となりました。

(2) 通期の見通し

通期の連結業績は、売上高 564 億 8 百万円（前年同期比 7.7%減）、営業利益 8 億 94 百万円（同 23.0%増）、経常利益 13 億 14 百万円（同 20.3%増）、当期純損失 10 億 20 百万円（前年同期は 76 百万円の純損失）を見込んでおります。

レディースインナー等卸売事業

レディースインナー市場におきましては、商品・サービスに対する消費者の選別が一段と厳しさを増し、個性、機能性、デザイン性を満たした商品がクローズアップされる傾向がより顕著になってきました。

このような環境のもと、レディースインナー等卸売事業では、人気商品のバリエーションの拡充などで売上高の落込みを最小限に食止めるとともに、ビジネスメンバーのビジネス環境をよりよい方向へ導く環境づくりも引き続き実施してまいります。

当下半期には、発売の度に人気をいただいております「パレットィ」シリーズの来春商品（ブラジャー、ショーツ等 5 アイテム）を 2 月よりスポット発売するほか、マジックテープを施し、着脱が楽なソフトタイプのウエストニッパのカラー追加や、「シャルレスポーツ」では、スパイラルジャケット、スパイラルパンツをそれぞれ発売いたします。

また、営業施策の面では昨年に引続き、9 月より 11 月までの 3 ヶ月間「ステップアップコンテスト」を実施いたします。なお、前期は実施を見送りましたビジネスメンバーの慰労を兼ねた海外ツアーに関しまして、企画内容を見直し当期は「シャルレフェスタ 2007」と題して 2 年ぶりに復活する予定です。

しかしながら、長引く業績低迷および下着需要の低迷からの回復にはもう少し時間がかかると思われ、当期のレディースインナー等卸売事業の売上高は 313 億 35 百万円（前年同期比 8.1%減）を見込んでおります

ギフト卸売事業

ギフト業界におきましては、同業の企業間競争と、他業種との競争の激化により、厳しい事業環境が続くと考えております。このような環境のもと、9 月に新しい返礼カタログ「ラ・シーナ」と、仏事返礼に特化した新カタログを発刊し、販売店様へのリテールサポートを強化して、関係を強固にしていくとともに、再度、主力商材としての仏事返礼カタログによる売上向上を図ります。

また、「2007 年度版総合カタログ」を今秋より販売店様に案内することにより、早期の浸透を進め、来年の安定的な売上確保を行います。さらに、こだわりの食材や国内外の人気食材を充実させた歳暮カタログを発刊し、歳暮商戦の更なる売上伸長を図ってまいります。

そして、新たな販路として、企業との提携による、オリジナルカタログの制作・運用、ポイントプログラム（セールスプロモーション）の提案・運用を行い、継続的な売上の確保・向上を目指します。

これらの売上向上要因があるものの、子会社の雇用調整による一時的な営業活動の停滞による影響等により、ギフト卸売事業の売上高は 245 億 64 百万円（前年同期比 6.4%減）を見込んでおります。

II 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ30億24百万円増加し、97億70百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、40億54百万円となりました。

この主な要因は、たな卸資産の増加額27億75百万円、仕入債務の増加額13億18百万円、役員退職慰労金の支払額8億2百万円および、特別退職金の支払額10億45百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、51億28百万円となりました。

この主な要因は、有価証券の売却・償還による収入61億4百万円、有価証券の取得による支出11億81百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、1億40百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金の増加8億49百万円、長期借入金返済による支出1億29百万円および前期の利益処分による配当金の支払5億79百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率(%)	61.1	61.7	61.5	58.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.7	39.1	48.7	40.7
債務償還年数(年)	22.7	1.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	25.6	—	—

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

Ⅲ 事業等のリスク

当社企業グループが、事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

1. 業態に関連するリスク

(1) レディースインナー等卸売事業

レディースインナー等卸売事業の商品は、創業以来、組織販売の形態をとり、卸売り先の代理店を通じて主に特約店からお客さまへ訪問販売いたしております。このため、当社の直接の販売先である代理店の活性化が常に重要な課題となっております。

また、最近では女性の社会進出による在宅率の低下や、お客さまの中には訪問販売を好まれない方も増えていることから、現在の販売方法だけでは、売上が減少する可能性があります。さらに、売上の低迷が続いた場合、ビジネスメンバー（代理店、特約店）の小粒化や稼働数の減少を招くこととなります。特に、一般の主婦が中心の特約店は、家庭の収入が減少傾向にある社会情勢において安定収入が得られる仕事を求める傾向が強くなることから、稼働数が減少する可能性もあります。

(2) ギフト卸売事業

ギフト卸売事業につきましては、個人消費の低迷と厳しい企業間競争の中にあつて、販売先のギフトショップの増加があまり見込めなくなつてきております。このため、葬儀社や量販店等、他の販売ルートの開拓が必要となっておりますが、開拓ができない場合は売上が減少していく可能性があります。

2. 商品に関連するリスク

(1) レディースインナー等卸売事業

レディースインナー等卸売事業では、全ての商品生産を協力メーカーに外部委託しております。現在、一部を海外生産に移行しつつありますが、国内生産と同じ品質が得られない場合は、国内生産に依存しなくてはなりません。しかし、国内協力メーカーにおいて労働力不足や国際競争力不足による生産規模の縮小や廃業が急増した場合は、生産確保が難しくなる可能性があります。

また、海外生産が増加した場合は、商品供給リスクや為替変動リスク等のカントリーリスクを受ける可能性があります。

(2) ギフト卸売事業

ギフト卸売事業で扱っている商品が、ナショナルブランド中心のため、オリジナル商品企画、ギフトシーン等の提案内容、流通加工のノウハウなどで、他社との差別化ができなくなると、価格競争に陥る可能性があります。

3. 法的規制に関連するリスク

当社企業グループのレディースインナー等卸売事業は訪問販売業界に属しており、ビジネスメンバーとお客さまとの間に生じるトラブルを未然に防止するため、「特定商取引に関する法律」により販売方法等の規制を受けております。取扱商品の化粧品につきましては「薬事法」の規制を受けております。

また、ギフト卸売事業では、一部、「前払式証票法」の規制を受けております。

なお、当社企業グループ各社の事業は、消費者との契約に関する「消費者契約法」や「独占禁止法」、「個人情報保護法」、「PL法」および、各事業に関する法令全般で規制されています。このため、これらの法令の規制が強化された場合には、各社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	19,320	47.5	24,512	62.6	19,498	49.2
現 金 及 び 預 金	4,083		4,778		3,094	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,314		4,320		3,552	
有 価 証 券	4,126		5,979		6,477	
た な 卸 資 産	6,782		8,229		5,453	
繰 延 税 金 資 産	107		—		42	
そ の 他	987		1,274		989	
貸 倒 引 当 金	△81		△70		△111	
II 固 定 資 産	21,374	52.5	14,621	37.4	20,123	50.8
1 . 有 形 固 定 資 産	5,539	13.6	5,237	13.4	5,365	13.6
建 物 及 び 構 築 物	3,048		2,947		2,972	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	166		128		145	
土 地	2,189		2,017		2,115	
そ の 他	135		144		132	
2 . 無 形 固 定 資 産	1,523	3.7	1,387	3.6	1,192	3.0
の れ ん	—		86		—	
営 業 権	8		—		6	
連 結 調 整 勘 定	162		—		77	
そ の 他	1,352		1,301		1,109	
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産	14,310	35.2	7,996	20.4	13,565	34.2
投 資 有 価 証 券	11,569		5,377		10,322	
繰 延 税 金 資 産	590		156		230	
長 期 性 預 金	—		400		400	
そ の 他	2,267		2,127		2,681	
貸 倒 引 当 金	△116		△65		△68	
資 産 合 計	40,694	100.0	39,134	100.0	39,622	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	11,945	29.4	13,407	34.3	12,128	30.6
買 掛 金	5,764		5,148		3,829	
短 期 借 入 金	125		3,199		2,350	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	259		235		252	
未 払 法 人 税 等	292		806		83	
賞 与 引 当 金	343		304		367	
そ の 他	5,160		3,713		5,244	
II 固 定 負 債	3,227	7.9	2,537	6.4	2,852	7.2
長 期 借 入 金	1,434		1,198		1,311	
繰 延 税 金 負 債	—		120		121	
売 上 割 戻 引 当 金	269		198		244	
退 職 給 付 引 当 金	1,326		997		981	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	190		—		190	
そ の 他	7		22		4	
負 債 合 計	15,173	37.3	15,944	40.7	14,981	37.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	432	1.0	—	—	261	0.7
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	3,600	8.9	—	—	3,600	9.1
II 資 本 剰 余 金	4,897	12.0	—	—	4,897	12.4
III 利 益 剰 余 金	17,745	43.6	—	—	17,076	43.0
IV その他有価証券評価差額金	41	0.1	—	—	△1	△0.0
V 為替換算調整勘定	1	0.0	—	—	4	0.0
VI 自 己 株 式	△1,197	△2.9	—	—	△1,197	△3.0
資 本 合 計	25,088	61.7	—	—	24,379	61.5
負債、少数株主持分及び資本合計	40,694	100.0	—	—	39,622	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本	—	—	23,035	58.9	—	—
資 本 金	—	—	3,600	9.2	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	4,897	12.5	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	15,735	40.2	—	—
自 己 株 式	—	—	△1,197	△3.0	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	△19	△0.0	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	△47	△0.1	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	28	0.1	—	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	173	0.4	—	—
純 資 産 合 計	—	—	23,189	59.3	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	39,134	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	31,551	100.0	27,721	100.0	61,134	100.0
II 売上原価	21,474	68.1	18,080	65.2	41,272	67.5
売上総利益	10,077	31.9	9,640	34.8	19,861	32.5
III 販売費及び一般管理費	9,939	31.5	8,717	31.5	19,134	31.3
営業利益	137	0.4	922	3.3	727	1.2
IV 営業外収益	298	0.9	196	0.7	469	0.8
受取利息及び配当金	69		90		143	
有価証券売却益	—		46		—	
投資事業組合運用益	89		—		116	
持分法による投資利益	5		—		5	
ギフト券未交換益	24		32		52	
債務勘定整理益	40		—		—	
その他の他	69		27		152	
V 営業外費用	44	0.1	42	0.1	104	0.2
支払利息	17		19		33	
手形売却損	8		—		—	
投資事業組合運用損	—		9		—	
持分法による投資損失	—		4		—	
その他の他	18		9		71	
経常利益	391	1.2	1,076	3.9	1,091	1.8
VI 特別利益	412	1.3	52	0.2	369	0.6
固定資産売却益	0		7		52	
貸倒引当金戻入益	—		40		—	
関係会社株式売却益	243		—		147	
保険解約益	168		3		168	
VII 特別損失	19	0.0	1,108	4.0	1,153	1.9
固定資産売却損	0		0		—	
固定資産除却損	17		0		267	
減損損失	—		—		64	
投資有価証券評価損	1		—		1	
事業整理損	—		58		—	
役員退職慰労金	—		792		—	
特別退職金	—		257		820	
税金等調整前中間(当期)純利益	784	2.5	20	0.1	307	0.5
法人税、住民税及び事業税	233	0.7	720	2.6	22	0.0
法人税等調整額	△46	△0.1	147	0.5	529	0.9
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	0.0	△88	△0.3	△167	△0.3
中間(当期)純利益又は純損失(△)	592	1.9	△759	△2.7	△76	△0.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,897		4,897
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,897		4,897
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,707		17,707
II 利益剰余金増加高 連結除外による増加高		26		26	
中間(当期)純利益		592	619	—	26
III 利益剰余金減少高 配 当 金		581		581	
中間(当期)純損失		—	581	76	657
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,745		17,076

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,600	4,897	17,076	△1,197	24,376
剰余金の配当			△581		△581
中間純損失			△759		△759
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			△1,340	△0	△1,341
平成18年9月30日 残高	3,600	4,897	15,735	△1,197	23,035

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	△1	4	3	261	24,641
剰余金の配当					△581
中間純損失					△759
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	△46	23	△22	△88	△111
中間連結会計期間中の変動額合計	△46	23	△22	△88	△1,452
平成18年9月30日 残高	△47	28	△19	173	23,189

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		784	20	307
減価償却費		123	120	253
無形固定資産・長期前払費用償却費		255	288	498
連結調整勘定償却額		52	—	73
投資事業組合運用損益(利益：△)		△89	9	△116
関係会社株式売却益		△243	—	△147
保険解約損益(利益：△)		△168	—	△168
受取利息及び配当金		△69	△90	△143
支払利息		17	19	33
持分法による投資損益(利益：△)		△5	—	△5
有価証券売却損益(利益：△)		△11	△46	23
固定資産除却損		17	0	267
固定資産売却損		0	0	—
役員退職慰労金		—	792	—
特別退職金		—	257	820
売上債権の増減額(増加：△)		△187	△767	△396
たな卸資産の増減額(増加：△)		△830	△2,775	498
旅行積立金の増減額(増加：△)		△9	△407	—
仕入債務の増減額(減少：△)		1,078	1,318	△856
未払金の増減額(減少：△)		399	△540	608
前受金の増減額(減少：△)		188	△137	260
預り金の増減額(減少：△)		△66	△18	△1,409
未払消費税等の増減額(減少：△)		△164	△60	△114
前払年金費用の増減額(増加：△)		0	△45	△427
売上割戻引当金の増減額(減少：△)		4	△46	△20
退職給付引当金の増減額(減少：△)		67	15	△49
その他		△670	△240	△711
小計		475	△2,334	△920
利息及び配当金の受取額		65	81	133
利息の支払額		△17	△19	△32
法人税等の支払額(△)又は還付額		△311	65	△303
役員退職慰労金の支払額		—	△802	△55
特別退職金の支払額		—	△1,045	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		212	△4,054	△1,177

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日) 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日) 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日) 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の増減額(減少:△)	△0	23	453
有価証券の売却・償還による収入	1,099	6,104	5,316
有価証券の取得による支出	△762	△1,181	△3,813
有形固定資産の売却による収入	18	105	125
有形固定資産の取得による支出	△109	△91	△152
無形固定資産の取得による支出	△258	△376	△406
保 険 関 連 収 入	332	597	332
連結除外による影響額	△311	—	△266
そ の 他	△43	△53	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	5,128	1,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)	125	849	2,350
長期借入による収入	165	—	165
長期借入金返済による支出	△285	△129	△415
配当金の支払額	△577	△579	△582
そ の 他	△0	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	140	1,516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△4	15
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△382	1,209	1,432
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,128	8,560	7,128
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,746	9,770	8,560

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲

子会社 10 社は、すべて連結しております。また、主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。なお、(株)シャルレは、当社の持株会社体制への移行に伴う新設分割により設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。(株)プレールは、当中間連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用

持分法適用の関連会社 1 社 青島心和紡織有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………主として中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

商 品……………主として総平均法による原価法

ただし、季越等の理由により著しく価額が低下し、回復する見込がない商品については、過去の販売実績等に照らして必要な評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。当該評価減の金額は 1,963 百万円であります。

貯 蔵 品……………主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 18 年～50 年

構 築 物 5 年～35 年

車 両 運 搬 具 6 年

工 具 器 具 備 品 2 年～20 年

無形固定資産……………主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③売上割戻引当金

売上割戻金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における支出見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (5 年) による定額法により、その発生連結会計年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (5 年) による定額法により発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。なお、当社では役員報酬制度の改正に

より、平成16年4月1日以降の対応分は、当該期間の役員報酬に反映させることに変更し、引当計上いたしません。また、平成16年3月31日までの在任期間に対する役員退職慰労金は、改正された役員報酬規程の内規に基づき算出し、役員退職時に株主総会の承認を受けることしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税の会計処理

主として税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部に相当する金額は、23,015百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【表示方法の変更】

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間まで無形固定資産に表示しておりました「営業権」および「連結調整勘定」は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日付 内閣府令第56号）により財務諸表等規則などが一部改正されたため、当中間連結会計期間より無形固定資産の「のれん」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間末の無形固定資産の「のれん」に含まれている「営業権」は31百万円、「連結調整勘定」は55百万円であります。

前中間連結会計期間まで固定負債に表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金」は17百万円であります。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に表示しておりました「有価証券売却益」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券売却益」は11百万円であります。

前中間連結会計期間まで営業外費用に表示しておりました「手形売却損」は、当中間連結会計期間において、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は0百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「無形固定資産・長期前払費用償却費」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間の「無形固定資産・長期前払費用償却費」に含まれている「連結調整勘定償却額」は21百万円であります。

前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「持分法による投資損益」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は4百万円であります。

前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「保険解約損益」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険解約損益」は△3百万円であります。

【注 記 事 項】

(中間連結貸借対照表関係)

	〈前中間連結会計期間〉	〈当中間連結会計期間〉	〈前連結会計年度〉
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,236百万円	4,477百万円	4,380百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
定期預金	130百万円	130百万円	130百万円
有形固定資産	2,315百万円	2,303百万円	2,329百万円
計	2,445百万円	2,433百万円	2,459百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	—百万円	999百万円	—百万円
1年内返済予定の長期借入金	119百万円	119百万円	119百万円
長期借入金	963百万円	843百万円	903百万円
計	1,083百万円	1,963百万円	1,023百万円
3. 保証債務			
グッディポイント(株)の取引先に対する保証の額	292百万円	—百万円	—百万円
グッディポイント(株)のリース契約に関する保証の額	390百万円	—百万円	326百万円
計	683百万円	—百万円	326百万円
4. 売上債権の流動化			
受取手形譲渡額	2,434百万円		
売掛金譲渡額	11,819百万円		
預り金(債権代理回収分)	664百万円		

預り金(債権代理回収分)は譲渡済債権のうち、債権買取会社への未精算分であります。なお、受取手形譲渡契約に伴う、当中間連結会計期間末のリコース限度額はありません。前連結会計年度末のリコース限度額は309百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	〈前中間連結会計期間〉	〈当中間連結会計期間〉	〈前連結会計年度〉
給与及び手当	2,444 百万円	2,149 百万円	4,880 百万円
販売促進費	1,279 百万円	1,225 百万円	2,494 百万円
荷造運送費	1,306 百万円	1,249 百万円	2,553 百万円
賞与引当金繰入額	343 百万円	304 百万円	367 百万円
退職給付引当金繰入額	139 百万円	63 百万円	190 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	21,034	—	—	21,034
合計	21,034	—	—	21,034
自己株式				
普通株式(注)	1,653	0	—	1,654
合計	1,653	0	—	1,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	581	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〈前中間連結会計期間〉	〈当中間連結会計期間〉	〈前連結会計年度〉
現金及び預金勘定	4,083 百万円	4,778 百万円	3,094 百万円
有価証券勘定	4,126 百万円	5,979 百万円	6,477 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,262 百万円	△785 百万円	△808 百万円
MMF 以外の有価証券	△201 百万円	△202 百万円	△202 百万円
現金及び現金同等物	6,746 百万円	9,770 百万円	8,560 百万円

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	レディース インナー等 卸売事業	ギフト 卸売事業	ポイント サービス 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,122	13,640	770	18	31,551	—	31,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	143	—	124	268	(268)	—
計	17,122	13,784	770	143	31,820	(268)	31,551
営業費用	16,478	14,130	928	151	31,690	(275)	31,414
営業利益又は営業損失(△)	643	△346	△158	△8	130	7	137

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	レディース インナー等 卸売事業	ギフト 卸売事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,873	12,757	89	27,721	—	27,721
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	91	94	(94)	—
計	14,873	12,760	181	27,815	(94)	27,721
営業費用	13,456	13,043	318	26,817	(19)	26,798
営業利益又は営業損失(△)	1,417	△283	△136	997	(74)	922

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	レディース インナー等 卸売事業	ギフト 卸売事業	ポイント サービス 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,106	26,230	770	26	61,134	—	61,134
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	209	—	197	407	(407)	—
計	34,106	26,440	770	224	61,541	(407)	61,134
営業費用	32,486	27,175	929	234	60,825	(418)	60,407
営業利益又は営業損失(△)	1,620	△735	△159	△9	715	11	727

- (注) 1. 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主な商品・サービス
 レディースインナー等卸売事業 レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等
 ギフト卸売事業 贈答品・慶弔見舞品・その他のギフト商品全般
 その他の事業 コンピューターソフトウェア開発等
3. ポイントサービス事業は、その事業会社が前連結会計年度において連結子会社ではなくなったため、当中間連結会計期間は記載しておりません。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は78百万円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

②リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

③有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	52	160	107	52	162	110	52	196	144
(2) 債 券 社 債	5,265	5,184	△81	4,765	4,512	△253	4,265	4,030	△235
(3) その他	6,078	6,123	44	532	595	62	5,933	6,022	89
合 計	11,396	11,467	71	5,351	5,270	△80	10,251	10,249	△2

(注) 前中間連結会計期間および前連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、減損処理額は前中間連結会計期間1百万円(株式)、前連結会計年度1百万円(株式)であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券			
非上場株式	171	64	34
マネー・マネジメン ト・ファンド	3,924	5,777	4,925
フリー・ファイナンシ ャル・ファンド	—	—	1,350
投資事業有限責任組合 への出資金	132	77	94

④デリバティブ取引

該当事項はありません。

⑤継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(単位：百万円)

事業の種類別の セグメントの名称	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
レディースインナー等 卸売事業		%		%		%
ファンデーション	4,446	14.1	3,517	12.7	7,962	13.0
レグニット	1,296	4.1	1,166	4.2	3,273	5.4
肌着・ショーツ	4,906	15.6	4,152	15.0	9,223	15.1
ランジェリー	226	0.7	172	0.6	396	0.6
ナイティ・水着・ アウター等	3,334	10.6	2,222	8.0	5,386	8.8
スポーツ	219	0.7	849	3.1	1,288	2.1
チャイルド	194	0.6	141	0.5	326	0.5
タオル	204	0.6	314	1.1	896	1.5
ギフト	357	1.1	208	0.8	764	1.3
化粧品	1,344	4.3	1,752	6.3	3,304	5.4
その他	591	1.9	375	1.4	1,282	2.1
小計	17,122	54.3	14,873	53.7	34,106	55.8
ギフト卸売事業	13,640	43.2	12,757	46.0	26,230	42.9
ポイントサービス事業	770	2.4	—	—	770	1.3
その他の事業	18	0.1	89	0.3	26	0.0
合計	31,551	100.0	27,721	100.0	61,134	100.0